

## 第4回北東アジア経済会議組織委員会全体会の概要

ERINA調査研究部研究員 新井洋史

2001年9月3日、ハバロフスクで北東アジア経済会議組織委員会（以下、「組織委員会」）の第4回全体会が開催された。この組織委員会は、例年新潟で開催されている北東アジア経済会議（以下、「経済会議」）をより実質的な成果のある会議とすることを目的に設立されたもので、過去3回はいずれも新潟で開催されてきた。今回、初めて新潟以外の地で開催されたことで、組織委員会は「新潟のもの」から「北東アジアで共有されるもの」へと少しずつ性格を変えつつあるといえる。

また、委員会の構成も充実した。2001年2月の前回会議の時点では、委員会のメンバーは18人であり、韓国及び朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）からのメンバーはいなかった。今回の会議から、韓国の金立三氏（韓国全国経済人連合会常任顧問）及び羅雄培氏（韓国元副総理）の2名がメンバーとして加わり、合計20名となった。残る北朝鮮については、今後とも組織委員会の総意として参加を呼びかけていくことになった。なお、北朝鮮関係者としては、東京から朝・日輸出入商社常務取締役の朴廣氏がオブザーバーとして参加したので、その意味では北朝鮮のプレゼンスがまったくなかったわけではない。

さて、会議は3部構成であった。第1セッションでは、まず運輸・物流分科会の栢原委員長から、次回の経済会議に向けて北東アジア輸送回廊構想（ビジョン）づくりを進めること等、当面の活動方針の報告があった。その後、北東アジア経済会議2002イン新潟の内容について、事務局案をベースに意見交換を行い、開催計画を採択した。

第2セッションでは、各委員やその関連する団体、機関等が行っている北東アジア経済圏形成・発展に向けての取り組みが紹介された。それらを踏まえて、北東アジアにおける自由貿易圏等について意見交換が行われた。

第3セッションでは、開催地であるロシア極東に焦点をあてた議論を行った。ハバロフスク地方知事のイシャーエフ氏及びロシア科学アカデミー極東支部経済研究所のミナキル所長の基調的な報告に続いて、ロシア極東の発展戦略等について意見交換を行った。以下、それぞれのセッションについて、ポイントを紹介したい。

### 第1セッション

会議冒頭、ホスト役のビクトル・イシャーエフ氏及び委員長である金森久雄ERINA理事長の挨拶があった。出席

者紹介と新委員からの挨拶がそれに続いた。いずれも、北東アジアにおける各国の協力を進めていく上で、この組織委員会のような取組は有意義であり、それぞれの立場で協力していきたいとの趣旨の意向が表明された。

第1セッションの議題の一つは、運輸・物流常設分科会の活動について報告を受けることであった。同分科会委員長の栢原英郎氏（ERINA顧問/日本港湾協会理事長）から、北東アジア輸送回廊構想の実現に向けて、1）各回廊の改善状況のモニタリングとそのPRによる利用促進、2）各国政府及び国際機関の協力による回廊の整備が必要であるとの考え方が示された。なお、同分科会は翌9月4日に分科会としての会合を持ち、さらにその足でグロデコボ・緩芬河ルートの共同現地調査を行った。その概要については、本号の別稿にて紹介されているのそちらを参照されたい。

続いて、会議の最大の目的である「北東アジア経済会議2002イン新潟」の計画について議論を行った。今回、事務局が用意した案の最大の特色は、経済会議で取り上げるテーマの数、言い換えればセッションの数を増やしたことである。それに伴い、メインホールでのパネルディスカッションと同時並行で、他の部屋においても議論を行うこととした。次回経済会議で取り上げるテーマは、運輸・物流、環境・貿易・投資、開発金融、エネルギー及び地域間協力の6つの予定である。

この案について、各委員からはさまざまな意見が出されたが、基本的にはその内容が了承された。なお、出された意見については、組織委員会事務局長の吉田進ERINA所長が、1）組織運営全般にかかわる問題、2）提言の内容及び、3）技術的問題の3項目に分類して、議論を整理した。まず、組織運営全般にかかわる問題としては、1）地方政府首長の参加実現、2）日本政府関係者の総括セッション以外への参加実現、3）実業界の参加を増やして、貿易・投資パネルを実践的なものにする事及び、4）北朝鮮からの参加実現の4点が重要であるとした。なお、4点目の北朝鮮からの参加実現については、北東アジア経済会議組織委員会の名前で要請することを、参加者全員で再確認し、合意事項とした。

提言的な内容としては、1）経済と貿易の分野での研究テーマを二国間問題から多国間問題へ広げて多国間自由貿易圏などについても研究すべき、2）組織委員会の活動を強化し、また、各国で開催することによって、PECCのよ

うな組織にしたいとの2つのコメントが重要であるとされた。いずれも、事務局において具体化を検討することになった。

会議開催の技術的側面では、1) 基調報告と各セッションの内容の関連性を高めるべき、2) フロア参加者の自由発言の時間を長くすべき及び、3) 同時並行の分科会の開催時間を調整すべきとの3点の指摘について、物理的な制約はあるものの、可能な限り実現できるよう事務局で対応することとした。

## 第2セッション

第2セッションでは、北東アジアにおける多国間協力についての活動状況の報告や今後の計画、展望などについて意見交換が行われた。まず、古賀憲介氏(日中東北開発協会会長)、山澤逸平氏(アジア経済研究所所長)、趙利済氏(北東アジア経済フォーラム議長)、ツォグツアイハン・ゴンボ氏(UNDP図們江事務局チームリーダー)及び米川佳伸氏(国連経済社会局計画調整官)から、それぞれの発表があった。

古賀氏は、2001年5月に日中東北開発協会と中国東北三省(吉林省、遼寧省、黒龍江省)が長春で「2001年日中経済協力会議 - 於吉林」を開催し、1) 図們江地域開発に関連して農産物を含む流通改革や都市間交流、2) 情報技術(IT)と先進技術の応用と発展の2つのテーマについて、実りある議論が行なわれたことを紹介した。また、2002年5月に開催予定の「2002年日中経済協力会議 - 於黒龍江」への参加を呼びかけた。

山澤氏は、2001年10月の上海APECでは、1) ITとニューエコノミーへのキャパシティビルディングと、2) カタールWTO閣僚会議での新ラウンド発足への路を開くことの2点が目玉であると指摘した。また、東アジアにおける地域主義傾向に触れて、1) 東アジアは地域主義化の世界的流行に遅れて参加した、2) FTA(自由貿易協定)はWTO体制下でも自由化を達成する現実的な方途とみなされているとの見方を示し、日韓あるいは日中韓FTAが北東アジア経済圏形成の強力な推進役になるとの期待を示した。

趙氏は、2001年6月に大阪市で北東アジア開発銀行の設立会議に関する円卓会議を開催し、その場での議論を踏まえ了解事項を文書化したことを紹介した。この了解事項の中では、「北東アジア開発銀行の創設が強く支持される」とする一方、今後さらに研究を進めるべき点があることなどを指摘している。また、2001年4月に長春で北東アジア経済フォーラムを開催したことを紹介した。さらに2001年

10月にアンカレッジで開催する予定だった、その次の北東アジア経済フォーラムについても紹介したが、この会議は米国同時多発テロの余波で、残念ながら来春まで延期となってしまった。

ゴンボ氏は、2001年4月に香港で、図們江地域開発諮問委員会及び北東アジア地域協力に関する経済フォーラムが開催されたことを紹介した。会議には北朝鮮代表は参加しなかったが、今後の方向について前向きなビジョンが示されたとの評価であった。

米川氏は、2001年6月にハルビンで、北東アジアの社会開発のためのネットワーク化とキャパシティビルディングと題する国際ワークショップを、国連、黒龍江省人民政府及び光彩事業促進会が共同開催したことを紹介した。会議における各国の政策担当者や専門家によるブレインストーミングの成果は、今後さらなる作業を経て、最終成果物にまとめられる予定とのことである。

以上の各報告を踏まえ、自由な意見交換を行った。焦点となったのは、北東アジアにおける自由貿易協定を巡る問題であった。参加者それぞれの立場、考え方が示され、興味深い議論が展開された。活発な議論の口火を切ったのは金森氏で、やや挑発的に山澤氏に対して、自由貿易協定は内向きのもつと見られる恐れがあり、APECのオープンリージョナリズムと矛盾するのではないかと問い掛けた。これに対して山澤氏は、「自由貿易協定によって域内は活性化するが、域外は阻害する」というのは伝統的な(別の言い方をすれば、やや古い)見方であり、自由貿易協定により当該国の経済が活性化すれば他国も潤うはずであるとの意見を述べた。その例としてEUの経済統合をあげ、十分な研究がなされていないため断定的な言い方はできないがと前置きしつつ、EUの経済統合は世界経済に対して相当の貢献をしているはずであると主張した。

このやり取りに触発される形で、廖貴年氏(中国国務院発展研究センターアジアアフリカ発展研究所副所長)は、日中韓の三カ国を念頭において、アジアでも欧州及び米州にあるような自由貿易圏を形成する方向に進むべきであり、そのために関係国政府の関心を高める必要があるとの意見を述べた。さらに趙氏は、日中韓の三カ国による自由貿易協定に関する自らの状況分析を披露した。過去に開催した会議の内容を踏まえると、日韓の専門家と中国の専門家の間にスタンスの違いがあるのではないかとということである。すなわち、日韓の専門家は準備ができたところから自由貿易協定を結ぶべきであると考えているのに対して中国の専門家は時間がかかったとしても日中韓の三カ国が同時に締結すべきとの意見を持っている。こうした見方を裏付

けるように、山澤氏は、中国はまもなくWTOに加盟するが、自由貿易協定への準備は十分には整っていないとの現状認識を示した。付け加えて、東アジアにおける自由貿易協定の準備はWTO新ラウンドへの準備と並行して進めべきとの意見を述べた。

「自由貿易」の議論に、異なる視点を持ち込んだのは吉田氏である。国家間の自由貿易協定の意義は高いとしたものの、その締結の準備には非常に時間がかかる点を指摘して、地域レベルでの取組としていわゆる自由貿易区の果たしうる役割を強調した。緩芬河や琿春など中口国境の辺境経済合作区的具体名を挙げ、こうした地域で中国企業とロシア企業の協力が進むこと、また日本の中小企業のこれら合作区への進出が進むことに期待を示した。この点で、まさに当事者でもある楊春氏（黒龍江省経済貿易委員会総合處處長）は、地方政府も貿易促進には大きな関心を持っており、ロシアの沿海地方やチタ州との間で協議を行っていることを紹介した。そして、こうした地域間のコンタクトは国家間の関係を強化する上でも重要であるとの意見を述べた。

残りの時間では、北東アジア開発銀行についても意見が交わされた。平山氏は北東アジア開発銀行設立構想に関し、1) 日米政府の態度及び、2) 同銀行が発行することになる債券がどれだけ信用力を持ちうるかの2点が鍵となるのではないかとの見方を示し、これに対する趙氏の意見を求めた。回答にあたり、趙氏はADBの例を引き、1) 米政府は途中まで反対していても最後には民間に要請される形で設立に参画すると考えられること、2) 設立国が事実上の政府保証を行うことになることから債券は十分な信用力を得て流通することになるとうの説明を行った。

### 第3セッション

第3セッションは開催地であるロシア極東に焦点をあて、その経済の現状や発展の展望などについて議論した。まず、イシャーエフ氏とミナキル氏がそれぞれロシア極東の基調報告を行った。イシャーエフ氏の報告は「国家とロシア極東経済発展の見通し」との題で、ロシア極東におけるこれまでの経済改革の影響、1998年以降の経済成長の状況、極東地域の長期発展コンセプト及び最重要の諸プロジェクトについて論じるものであった。90年代の経済改革は、輸送コストの上昇などにより極東経済に多くの否定的影響を与えた。「極東ザバイカル長期発展プログラム」の成果も、期待とは程遠いものであった。とはいえ、ロシア全体と比べると若干ペースは劣るものの、1998年以降は経済が好調で、特に2000年には投資活動が活発化したことが好材料である。

今後の極東経済の発展戦略を考える際には、生産基盤の存在、天然資源の存在、輸出ポテンシャル、外資導入の見通しや科学技術の活用といった点が重要なポイントになる。見直し中の長期発展プログラムでは、たとえば、資源加工高度化などの産業構造改革、運輸・エネルギー分野でのインフラ整備と国際協力、居住条件の改善による人口定着などのプロジェクトが特に重視されている。

ミナキル氏の名で準備された「ロシア極東の文脈における地域協力」と題する論文に関しては、スィルキン氏（ハバロフスク地方行政政府副知事）が報告を行った。主としてロシア極東の貿易関係について言及して、ロシア極東の主要貿易相手国が中国、日本、韓国などのアジア太平洋諸国であること、またロシア全体とこれらの国々との貿易に占める極東地域の比重が大きいことなどを主な特徴として指摘した。その上で、これまでのように資源輸出中心ではその市場価格の変動の影響を受けやすいので、今後は外国人投資家や貿易取引相手にとって良好なビジネス環境を整備することなどを通じて、安定的な経済発展の基盤を作ることが必要であるとの考え方を示して、報告を締めくくった。

これらの報告に対して吉田氏は包括的なコメントを行った。例えば、「2010年までのロシア発展戦略コンセプト」がロシア極東で準備されたこと、極東の発展のためには国家資本主義的な戦略が必要だと考えること、エネルギー開発が重要な意義を持つこと、日本政府がロシア極東のプロジェクト（エネルギー関連が中心）に協力を行っていること及び観光が新しいトピックになっていることなどを指摘した。また、北東アジア経済会議2001イン新潟で提案された「日口投資促進機構」の創設について、6月に今井敬団連会長が訪口した時にプーチン大統領に提案したことを紹介した。なお、この「日口投資促進機構」については、日口両国の政府間での議論が続いている。

このほかいくつかの発言、質疑応答があった。山澤氏は、人口密度が低く、資源が豊富である点で、ロシア極東はオーストラリアと類似性を持つと指摘した。また、ロシアのヨーロッパ部と極東部は経済構造・貿易構造がまったく異なるので、最適為替レートが違うはずであり、「極東独自のルール」という発想もあってよいのではないかと述べた。平山氏は、ロシアシベリア・極東の天然ガスは北東アジアにとっての「宝」であるとの認識を示し、市場原理だけに任せることなく、地域内の関係者が相互理解を深めた上で活用すべきだとの意見を述べた。

金森氏がナホトカなどでの自由経済区プロジェクトが円滑に進んでいない理由について質問したのに対し、ミナキル氏はロシア連邦政府があまりにも単純に「平等な市場」を

信奉しすぎたためであるとの見方を示した。イシャーエフ氏の発言でも、北東アジアについての認識は中央よりも地方の方が進んでいるとの指摘があり、これまでのロシア中央政府の政策に対する極東地方の不信感のようなものが垣間見られた。ただ、イシャーエフ氏は、プーチン大統領がアジア太平洋地域を重視し始めているとして、今後は正しい政策が取られていくのではないかと期待も示した。

委員会メンバーの必ずしもすべてが、日常的にロシア極東の経済問題に関連した業務を行っているわけではなく、そうした方々からは第3セッションはこの地域の問題について理解を深めるための非常によい機会であるとの評価もいただいた。これも、ハバロフスクで開催したことの効果で

あるといえよう。

次回組織委員会は、経済会議と併せて2002年1月に新潟で開催される予定であるが、その次は単独開催の順番となる。その開催地は、組織委員会メンバー間での検討を経て決定されることになるが、今回の例にならって新潟以外で開催することも選択肢となろう。いずれにせよ、組織委員会が「北東アジアで共有されるもの」として運営され、活動を展開していくことが重要であると思う。

最後に、今回の会議開催にあたって、準備作業に尽力されたイシャーエフ知事をはじめとするハバロフスク地方政府関係者にあらためて感謝申し上げる。